

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 2445

URL <http://www.srg.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

TEL (06) 6375-3900

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 高宮 章好

配当支払開始予定日 平成20年6月13日

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,129	4.2	2,111	△2.2	1,950	0.5	888	7.9
19年3月期	14,526	3.6	2,158	59.5	1,940	85.7	823	106.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	79	71	—	—	17.7	8.5	14.0
19年3月期	75	16	—	—	19.6	8.9	14.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	23,559		5,421		22.7	481	48
19年3月期	22,112		4,782		21.3	422	53

(参考) 自己資本 20年3月期 5,339百万円 19年3月期 4,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	37	△1,047	326	1,177
19年3月期	△397	△133	298	1,861

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間			
19年3月期	—	—	15	00	15	167	20.0	2.4
20年3月期	—	—	20	00	20	221	25.1	4.4
21年3月期(予想)	—	—	15	00	15	—	15.7	—

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,654	8.1	919	7.5	818	6.4	425	1.8	38	34
通期	16,050	6.1	2,285	8.2	2,050	5.1	1,056	18.9	95	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,156,000株 19年3月期 11,156,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 66,989株 19年3月期 4,769株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,402	9.9	1,881	△2.9	1,733	0.6	832	19.0
19年3月期	12,191	3.7	1,937	68.8	1,723	102.3	699	141.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	74	67	—	—
19年3月期	63	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	22,738	5,070	5,070	22.3	457	26		
19年3月期	21,225	4,507	4,499	21.2	403	47		

(参考) 自己資本 20年3月期 5,070百万円 19年3月期 4,499百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,935	11.0	843	6.5	752	5.0	390	△12.8	35	18
通期	14,500	8.2	2,064	9.8	1,850	6.7	959	15.2	86	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は高水準を維持する企業業績に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にありましたが、下半期には米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安により、円高、株安の影響や原油・資源高による原材料の高騰などの影響を受け、国内景気は停滞感が見られるようになりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、民間工事関連が活発な設備投資に支えられ順調に推移したことにより、公共工事関連の受注減少をカバーいたしました。しかし、年度後半には、建築基準法の改正に伴う建築確認の厳格化の影響により住宅、マンション、オフィスビルなどの着工延期が相次ぎ、特に首都圏での受注環境が悪化いたしました。また、業界全体としての機材ストックの状況は、原材料高騰の影響により仕入価格が上昇したため、新規機材への投資が難しく、滅失した機材の補充にとどまり、繁忙期には在庫不足が生じる状況でありました。レンタル価格はこれらの需給逼迫状況にも関わらず、汎用機材においては仕入コスト上昇分を十分に価格転嫁できる環境ではありませんでした。

このような環境下で当社グループは、経年劣化した従来機材の入れ替えを行うとともに、仮設機材メーカーとの協力体制を整え、パイプの軽量化や足場接続部分の隙間を無くし落下物防止に配慮した新型機材等の開発を行い、安全性・施工性に優れた機材の充実を図ってまいりました。また、営業面では、機材の差別化と安定供給体制を背景に民間工事関連の需要に対して積極的に営業活動を行い、受注拡大と適正価格の維持に努めてまいりました。特に関西エリアでは、工場の新増築工事等の大型工事関連の受注により好調に推移いたしました。一方、首都圏では、改正建築基準法の影響を受け、マンション、オフィスビルの新築着工が延期となり、当初の受注見込みを下回ることとなりました。

新規分野におきましては、千葉県市原市、茨城県鹿嶋市に営業所及び機材センターを新設し、プラント関連工事への積極的な営業活動を行い、新築、メンテナンス工事での受注を拡大させてまいりました。また、防災関連工事やスポーツ施設、土壌改良工事等への営業も引き続き推進し、今後の新たな営業基盤を固めてまいりました。

これらの要因により、当連結会計年度の連結業績は、売上高が15,129,474千円（前年同期比4.2%増）、営業利益が2,111,913千円（同2.2%減）、経常利益が1,950,232千円（同0.5%増）となりました。また、株価の下落により投資有価証券評価損186,480千円等を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,751,683千円（同10.4%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計863,271千円を差し引きした結果、当期純利益は888,411千円（同7.9%増）と増収増益となりました。

② 次期の見通し

次期の経済環境は、米国の景気後退や原油・原材料価格の高騰など引き続き不安材料も多く、国内景気及び企業収益への影響が懸念される状況にあります。これらの先行き不透明感により民間の設備投資意欲も鈍化することが予想されます。仮設機材レンタル業界におきましても、厳しい環境にはあるものの、民間工事関連は、改正建築基準法施行の影響により着工が遅れていたマンション等の新築工事も順次発注されており、削減傾向にある公共工事関連も前期からの着工遅れが解消されてきております。

また、国内の仮設機材保有量は減少傾向にあり、引き続き需給は逼迫することが予測されますが、鋼材価格の高騰が続く中で、需要に対応するための新規機材の購入が困難な業者も増えてきております。さらに建設現場における安全確保に対する意識の向上により、安全性と施工性に優れた仮設機材への入替えが求められており、それに対応できる業者も限られ、企業間格差がますます拡大することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、他社に先駆けて顧客ニーズに即応し、安定的に仮設機材を供給するため、仮設機材メーカーとの協力関係をより強固なものとし、仕入価格の安定化を図るとともに、安全性・施工性に優れた仮設機材の開発・導入を、より一層積極的に推進してまいります。また、仮設機材の新規購入に加え、保有する仮設機材の運用効率の向上により収益力の強化にも努めてまいります。

一方、新規分野であるプラント関連工事につきましては、前期より実施しておりました営業人員の増強、機材センターの拡充に加え、特に当社シェアの急拡大が見込まれる関東エリアの営業基盤を強化してまいります。その一環として、平成20年4月より横浜営業所を支店昇格し、地域戦略の重要拠点と位置付け、さらに横浜支店管轄として、同月、川崎市に営業所を開設いたしました。今後は、関西エリア、そして全国各地域への拡大を図ってまいります。

これらの活動により、次期の連結業績予想は売上高16,050,000千円、営業利益2,285,000千円、経常利益2,050,000千円、当期純利益1,056,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、23,559,822千円となり、前連結会計年度と比べ1,447,770千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少795,857千円、受取手形及び売掛金の増加101,362千円、たな卸資産の増加119,215千円、貸貸資産の増加1,655,119千円、建物及び構築物の増加472,140千円、土地の増加144,871千円、建設仮勘定の減少623,054千円、投資有価証券の増加223,077千円等によるものであります。

負債合計は、18,138,794千円となり、前連結会計年度と比べ809,735千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加65,004千円、1年以内に償還予定の社債の増加700,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金の増加512,240千円、未払法人税等の増加498,989千円、設備支払手形の減少215,684千円、社債の減少970,000千円、長期借入金の増加236,284千円、長期設備支払手形の減少110,493千円、固定負債のその他の増加95,632千円等によるものであります。

純資産合計は、5,421,027千円となり、前連結会計年度と比べ638,035千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加721,143千円、自己株式の増加41,866千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したものの、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ683,953千円減少し、1,177,071千円（前年同期比36.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,435千円の収入（前連結会計年度は397,221千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,751,683千円と減価償却費2,307,734千円の合計額が貸貸資産の取得による支出3,879,459千円を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,047,982千円の支出（前連結会計年度は133,687千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入111,903千円、有形固定資産の取得による支出658,396千円、投資有価証券の取得による支出498,718千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、326,592千円の収入（前連結会計年度は298,899千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,626,476千円と社債の償還による支出270,000千円に対して長期借入れによる収入4,375,000千円があったことと、配当金の支払額167,268千円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	17.1	21.3	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	98.6	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	376.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月期及び平成19年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために賃貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当に東証二部上場記念配当1株当たり5円を加え、1株当たり20円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましても当期の普通配当と同様に1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約99%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は民間投資は増加傾向にあるものの、公共投資が停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約850社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

③ 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い、借入金及び社債により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成19年3月期 (千円)	平成20年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	13,762,124 (62.2%)	14,082,667 (59.8%)
純資産額 (自己資本比率)	4,782,992 (21.3%)	5,421,027 (22.7%)
総資産額	22,112,051	23,559,822
支払利息	253,426	257,901

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)、社債(1年以内償還予定のものを含む)、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

④ 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の間中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑦ 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 関連当事者取引について

当社の主要株主である高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、経営陣への助言、幹部社員の教育等であります。

また、当社は主要株主高宮東実の近親者及び近親者が議決権の過半数を所有している会社より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けておりましたが、平成20年2月29日に取引を解消しております。

これらの取引の詳細は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注) 2	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.58	—	—	名誉会長業 務の委嘱 (注) 2	24,000	—	—
	機材クリー ナー (注) 3	大阪市 淀川区	—	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.03	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 4	31,998	—	—
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 5	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	—	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 6	67,348	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
3. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
4. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。
5. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

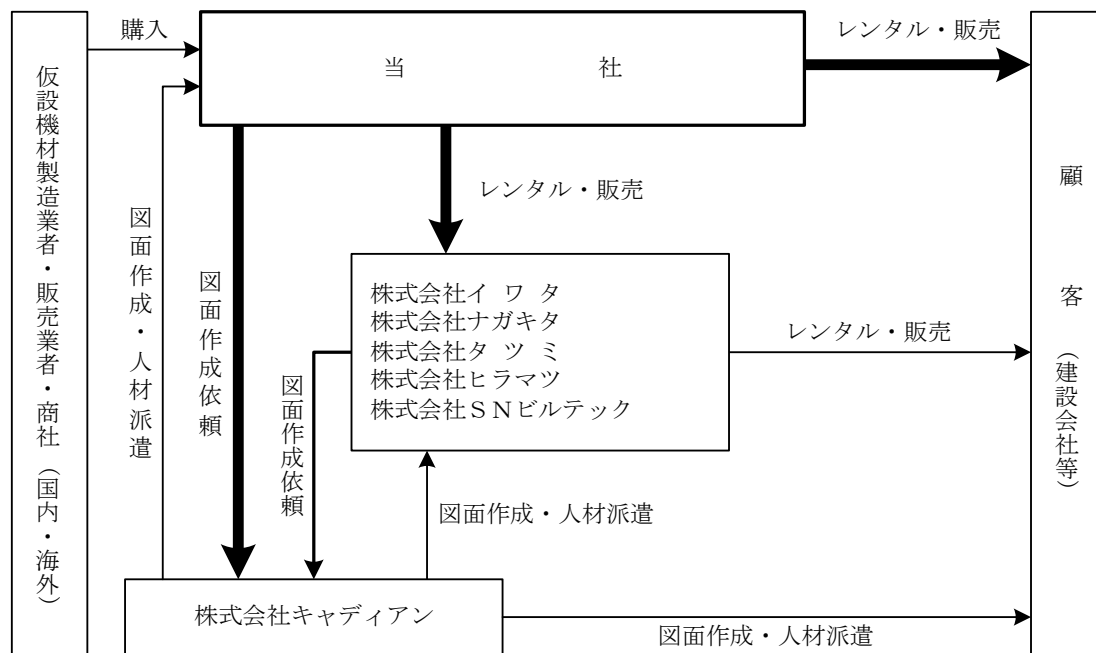
当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店6ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、新潟県では(株)ナガキタ、茨城県では(株)タツミ、静岡県では(株)ヒラマツ、和歌山県では(株)イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

また、(株)SNビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

(2) その他部門

(株)キャディアンが、仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。なお、平成19年12月31日をもって施工管理技術者の人材派遣事業から撤退しております。

(3) 事業系統図



(4) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱ナガキタ	新潟県新潟市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱キャディアン (注) 2	大阪市中央区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成及び図面作成者の人材派遣を依頼しております。 役員の兼任3名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱SNビルテック	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. ㈱キャディアンは、平成19年6月1日付で大阪市中央区に本店登記を移転しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設用仮設機材をレンタル資産として保有し、リサイクル可能な財・サービスとして広くお客様に提供することで、建設業界の省力化と建設工事の安全性及び施工性の向上に貢献し、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの質的向上に努めております。また、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成21年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標数値としては、売上高7%以上の成長を目標とし、売上高経常利益率10%以上の確保を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、今後さらに寡占化が進むと思われる建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、さらなる成長を遂げるために、以下のような取組みを行ってまいります。

I. 事業基盤の強化

① 保有機材の整備充実

安全性及び施工性に優れた新型機材の充実及び経年機材の入れ替えを早期に実現してまいります。また、技術革新によって従来から保有する機材の性能を見直し、汎用性・利便性を有した新たな機材へと改良することで、プラント関連工事分野、その他周辺工事分野への積極的な展開に活用したいと考えております。さらに、メーカーとの協力体制を整え、新製品の開発を継続し、新たな顧客ニーズに即応できる機動的な体制の確立を図ってまいります。

② 機材センターの整備・効率化

安定的に安全性に優れた仮設機材供給を行うために、業界基準に甘んじることのない機材整備に関する基準を設け遵守いたします。その取組みとして、平成20年4月より品質管理部を新設し、仮設機材の整備基準及び品質を維持するためのチェック体制を整え、徹底してまいります。また、保有する仮設機材の運用効率を高めることにより、更なる収益の向上を図ってまいります。

③ 関東圏での営業強化

建設投資が縮小傾向にあるとはいえ、関東圏における建設投資額は国内最大規模であります。その関東圏において、当社は東京支店及び横浜営業所以下複数の営業所、機材センターを配し、売上シェアの拡大を図ってまいりました。また、平成20年4月に既存の横浜営業所を支店昇格し、新たに川崎営業所を開設し、関東圏第二の市場規模である神奈川県での営業強化を図ってまいります。

④ 新規事業の拡大

プラント関連工事の維持、補修等の営業活動を行うために、千葉県市原市に市原営業所及び千葉市原センター、茨城県鹿嶋市に鹿嶋営業所及び茨城鹿嶋センターを新設いたしました。また、平成20年4月には、神奈川県川崎市に川崎営業所を新設し、周辺コンビナートの大規模プラント向けに営業展開を行ってまいります。既に営業展開中の防災関連の足場「Y Tロックシステム」及び膜構造ドーム形建物「フリーリーフ」につきましても、需要に即応できるよう保有し、市場の拡大に努めてまいります。

⑤ 収益向上策の推進

原価率の改善による売上高総利益率の向上、販管費及び資金調達コストの削減を経営目標として達成するよう努力してまいります。また、資産内容を再点検し、不要資産等の処分などにより、財務体質のさらなる改善・強化を図ってまいります。

⑥ 業務基幹・情報システムの再構築

めまぐるしく変化する事業環境をいち早くとらえ、最良の経営判断のための経営情報を整理・集約し、経営トップにフィードバックするための基幹・情報システムの整備・拡充を図ってまいります。システム再構築により、現在の業務効率の更なる改善・向上と賃貸資産管理を高次元で改善することにより、グループ全体の収益性の向上も図ってまいります。また、多様化する顧客ニーズへの即応性が求められる現場営業担当者とも情報を共有するなど営業活動や製品マーケティングに活用してまいります。

II. 人材の育成・強化

「安全・環境・施工性」という当社の掲げる次世代の仮設機材を開発するためのマーケティング能力の向上、そして顧客ニーズが多様化・高度化する中で、社員能力のレベルアップを図るための具体的な人材の強化・育成施策を実行すると共に、活力ある職場環境を構築するために人事諸制度を見直してまいります。

III. コンプライアンスの強化

コンプライアンス経営の強化を目的としてコンプライアンス委員会を設置し、社会的責任を果たすための行動基準としてのマニュアルを作成いたしました。全役職員へコンプライアンス研修の実施等により、法令遵守について周知徹底と意識向上に努め、企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図ってまいります。

IV. 地球環境の保全への取り組み

仮設機材の原材料は、限りある地球資源から生まれております。それら資源を効率的に利用するために、製品開発・導入時において、地球環境に配慮したものを優先的に導入するように努めます。企業の社会的責任の見地から、地球環境問題について積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,323,054		1,527,196	
2. 受取手形及び売掛金	※5		4,601,127		4,702,489	
3. たな卸資産			232,389		351,604	
4. 繰延税金資産			61,835		98,285	
5. その他			198,120		203,159	
貸倒引当金			△115,076		△89,161	
流動資産合計			7,301,450	33.0	6,793,574	28.8
△507,875						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸資産		20,343,754		22,205,751		
減価償却累計額		10,754,819	9,588,934	10,961,697	11,244,054	
(2) 建物及び構築物		1,750,343		2,330,172		
減価償却累計額	※6	1,182,098	568,244	1,289,786	1,040,385	
(3) 機械装置及び運搬具		199,075		265,470		
減価償却累計額		168,222	30,852	182,481	82,988	
(4) 土地			2,215,566		2,360,437	
(5) 建設仮勘定			635,795		12,741	
(6) その他		240,041		265,232		
減価償却累計額		122,588	117,453	119,129	146,103	
有形固定資産合計			13,156,847	59.5	14,886,710	63.2
1,729,863						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			505,759		505,759	
(2) その他			155,749		146,292	
無形固定資産合計			661,509	3.0	652,052	2.8
△9,456						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		233,060		456,137		
(2) 長期貸付金		7,161		12,800		
(3) 保証金		398,439		380,364		
(4) 会員権		88,483		76,083		
(5) 繰延税金資産		26,685		76,198		
(6) その他		603,079		563,164		
貸倒引当金		△364,665		△337,263		
投資その他の資産合計		992,244	4.5	1,227,484	5.2	235,239
固定資産合計		14,810,601	67.0	16,766,247	71.2	1,955,646
資産合計	22,112,051	100.0	23,559,822	100.0	1,447,770	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,460,168		1,519,075			
2. 短期借入金	854,996		920,000			
3. 1年以内に償還予定の社債	220,000		920,000			
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	3,605,705		4,117,945			
5. 未払法人税等	210,220		709,210			
6. 賞与引当金	91,243		99,240			
7. 役員賞与引当金	28,660		14,930			
8. 設備支払手形	801,811		586,127			
9. その他	1,144,349		1,077,867			
流動負債合計	8,417,154	38.1	9,964,395	42.3	1,547,241	
II 固定負債						
1. 社債	2,840,000		1,870,000			
2. 長期借入金	5,112,622		5,348,906			
3. 退職給付引当金	109,569		115,761			
4. 役員退職慰労引当金	120,500		126,000			
5. 長期設備支払手形	180,951		70,457			
6. 負ののれん	11,563		10,943			
7. その他	536,698		632,330			
固定負債合計	8,911,904	40.3	8,174,398	34.7	△737,505	
負債合計	17,329,059	78.4	18,138,794	77.0	809,735	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		679,750	3.1	679,750	2.9	—
2. 資本剰余金		717,750	3.2	717,750	3.1	—
3. 利益剰余金		3,244,140	14.7	3,965,283	16.8	721,143
4. 自己株式		△2,028	△0.0	△43,895	△0.2	△41,866
株主資本合計		4,639,611	21.0	5,318,888	22.6	679,276
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		72,139	0.3	20,271	0.1	△51,867
評価・換算差額等合計		72,139	0.3	20,271	0.1	△51,867
III 新株予約権		7,800	0.0	—	—	△7,800
IV 少数株主持分		63,440	0.3	81,867	0.3	18,426
純資産合計		4,782,992	21.6	5,421,027	23.0	638,035
負債純資産合計		22,112,051	100.0	23,559,822	100.0	1,447,770

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		14,526,512	100.0		15,129,474	100.0	602,962	
II 売上原価			7,975,336	54.9		8,252,115	54.5	276,779	
売上総利益			6,551,175	45.1		6,877,358	45.5	326,183	
III 販売費及び一般管理費			4,392,511	30.2		4,765,445	31.5	372,934	
営業利益			2,158,664	14.9		2,111,913	14.0	△46,750	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			9,371			9,708			
2. 受取配当金			3,514			3,222			
3. 受取賃貸料			29,742			35,179			
4. 負ののれん償却額			647			620			
5. 貸貸資産受入益		25,776			39,400				
6. スクラップ売却収入		52,304			90,890				
7. その他		38,852	160,210	1.1	37,774	216,796	1.4	56,586	
V 営業外費用									
1. 支払利息		253,426			257,901				
2. 支払手数料		53,443			57,961				
3. 株式交付費		2,381			—				
4. 社債発行費		13,117			—				
5. その他		55,662	378,030	2.6	62,614	378,477	2.5	446	
経常利益			1,940,843	13.4		1,950,232	12.9	9,388	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		4,889			—				
2. 受取補償金		36,417	41,306	0.3	—	—	—	△41,306	
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	4,536			—				
2. 固定資産除却損	※3	15,718			10,983				
3. 投資有価証券売却損		—			634				
4. 役員退職慰労金		67,900			—				
5. 退職給付費用		26,179			—				
6. 投資有価証券評価損		16,575			186,480				
7. 会員権評価損		5,150			450				
8. 減損損失	※4	259,054	395,114	2.7	—	198,548	1.3	△196,566	
税金等調整前当期純利益			1,587,035	11.0		1,751,683	11.6	164,648	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事業 税		405,484		894,245		
法人税等調整額		351,768	757,252 5.2	△49,475	844,769 5.6	87,517
少数株主利益			6,458 0.0		18,502 0.1	12,043
当期純利益			823,324 5.7		888,411 5.9	65,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	519,750	557,750	2,526,033	△1,072	3,602,461
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	160,000	160,000			320,000
剰余金の配当(注)			△114,080		△114,080
役員賞与(注)			△22,556		△22,556
当期純利益			823,324		823,324
自己株式の取得				△956	△956
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額			31,418		31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	160,000	160,000	718,106	△956	1,037,150
平成19年3月31日 残高(千円)	679,750	717,750	3,244,140	△2,028	4,639,611

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	107,883	107,883	—	75,167	3,785,511
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					320,000
剰余金の配当(注)					△114,080
役員賞与(注)					△22,556
当期純利益					823,324
自己株式の取得					△956
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額					31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△35,743	△35,743	7,800	△11,726	△39,669
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△35,743	△35,743	7,800	△11,726	997,480
平成19年3月31日 残高(千円)	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	3,244,140	△2,028	4,639,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△167,268		△167,268
当期純利益			888,411		888,411
自己株式の取得				△41,866	△41,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	721,143	△41,866	679,276
平成20年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	3,965,283	△43,895	5,318,888

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△167,268
当期純利益					888,411
自己株式の取得					△41,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△51,867	△51,867	△7,800	18,426	△41,241
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△51,867	△51,867	△7,800	18,426	638,035
平成20年3月31日 残高 (千円)	20,271	20,271	—	81,867	5,421,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,587,035	1,751,683	
減価償却費		1,792,932	2,307,734	
減損損失		259,054	—	
負ののれん償却額		△647	△620	
賃貸資産除却に伴う原価振替額		284,975	271,844	
賃貸資産売却に伴う原価振替額		132,086	107,594	
賃貸資産取得による支出		△3,872,879	△3,879,459	
賃貸資産受入益		△25,776	△39,400	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△121,082	△53,767	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△26,021	7,996	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		28,660	△13,730	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		30,762	6,192	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△423,200	5,500	
受取利息及び受取配当金		△12,885	△12,931	
支払利息		253,426	257,901	
株式交付費		2,381	—	
社債発行費		13,117	—	
有形固定資産除却損		13,894	10,910	
投資有価証券売却損		—	634	
投資有価証券評価損		16,575	186,480	
会員権評価損		5,150	450	
売上債権の増減額(増加:△)		269,177	△73,262	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△55,218	△119,215	
仕入債務の増減額(減少:△)		△175,982	59,260	
役員賞与の支払額		△24,260	—	
その他		427,209	△112,155	
小計		378,486	669,640	291,153
利息及び配当金の受取額		13,806	13,216	
利息の支払額		△223,586	△247,288	
法人税等の支払額		△565,928	△398,132	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△397,221	37,435	434,657

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12,014	—	
定期預金の払戻による収入		—	111,903	
有形固定資産の取得による支出		△344,637	△658,396	
有形固定資産の売却による収入		205,463	4,108	
無形固定資産の取得による支出		△17,334	△27,620	
投資有価証券の取得による支出		△2,125	△498,718	
投資有価証券の売却による収入		—	1,095	
会員権の取得による支出		△2,300	—	
少数株主からの株式買取による支出		△13,366	—	
貸付金の実行による支出		△25,834	△24,600	
貸付金の回収による収入		78,118	44,245	
その他		342	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,687	△1,047,982	△914,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△775,004	65,004	
長期借入れによる収入		4,040,000	4,375,000	
長期借入金の返済による支出		△3,659,866	△3,626,476	
社債発行による収入		686,883	—	
社債の償還による支出		△200,000	△270,000	
株式の発行による収入		317,618	—	
新株予約権の発行による収入		4,304	—	
新株予約権の取得による支出		—	△7,800	
配当金の支払額		△114,080	△167,268	
自己株式の取得による支出		△956	△41,866	
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,899	326,592	27,692
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△232,009	△683,953	△451,944
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,093,034	1,861,025	△232,009
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,861,025	1,177,071	△683,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 ㈱イワタ ㈱ナガキタ ㈱タツミ ㈱キャディアン ㈱エスアールジーカンキ ㈱ヒラマツ ㈱SNビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたARSエンタープライズ㈱については、平成18年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ㈱エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱イワタ ㈱ナガキタ ㈱タツミ ㈱キャディアン ㈱ヒラマツ ㈱SNビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱エスアールジーカンキについては、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ㈱エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エコ・トライ他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱イワタ、㈱ナガキタ及び㈱タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は、ソフトウェア(自社使用)について社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,660千円減少しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社の退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当連結会計年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税金等調整前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p>	<p>イ _____</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ 株式交付費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,711,751千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却収入」の金額は15,085千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業キャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	————— ————— —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">167,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">177,309千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,677千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	31,053千円	2. 受取手形裏書譲渡高	167,526千円	受取手形割引高	2,169	3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	177,309千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円	受取手形	76,677千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">154,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">221,011千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 同左</p>	投資有価証券(株式)	31,053千円	2. 受取手形裏書譲渡高	154,414千円	受取手形割引高	10,750	3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	221,011千円
投資有価証券(株式)	31,053千円																								
2. 受取手形裏書譲渡高	167,526千円																								
受取手形割引高	2,169																								
3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	177,309千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	1,000,000千円																								
受取手形	76,677千円																								
投資有価証券(株式)	31,053千円																								
2. 受取手形裏書譲渡高	154,414千円																								
受取手形割引高	10,750																								
3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	221,011千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,330,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,186</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,660</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,036</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,900</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td style="text-align: right;">346,536</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">432,602</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,374千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府摂津市</td> <td>研修施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の本社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">228,396千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,054</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	給与手当	1,330,753千円	賞与引当金繰入額	64,186	役員賞与引当金繰入額	28,660	退職給付費用	82,036	役員退職慰労引当金繰入額	28,900	地代	346,536	家賃	432,602	機械装置及び運搬具	18千円	(無形固定資産) その他	4,518	建物及び構築物	8,374千円	機械装置及び運搬具	1,177	(有形固定資産) その他	4,342	(無形固定資産) その他	1,823	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,493,612千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,779</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,047</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td style="text-align: right;">371,653</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">442,571</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,896千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	給与手当	1,493,612千円	賞与引当金繰入額	96,779	役員賞与引当金繰入額	14,930	退職給付費用	95,047	役員退職慰労引当金繰入額	20,300	地代	371,653	家賃	442,571	建物及び構築物	6,896千円	機械装置及び運搬具	2,453	(有形固定資産) その他	1,560	(無形固定資産) その他	73
給与手当	1,330,753千円																																																												
賞与引当金繰入額	64,186																																																												
役員賞与引当金繰入額	28,660																																																												
退職給付費用	82,036																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,900																																																												
地代	346,536																																																												
家賃	432,602																																																												
機械装置及び運搬具	18千円																																																												
(無形固定資産) その他	4,518																																																												
建物及び構築物	8,374千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,177																																																												
(有形固定資産) その他	4,342																																																												
(無形固定資産) その他	1,823																																																												
場所	用途	種類																																																											
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																																											
土地	228,396千円																																																												
建物	30,658																																																												
合計	259,054																																																												
給与手当	1,493,612千円																																																												
賞与引当金繰入額	96,779																																																												
役員賞与引当金繰入額	14,930																																																												
退職給付費用	95,047																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,300																																																												
地代	371,653																																																												
家賃	442,571																																																												
建物及び構築物	6,896千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,453																																																												
(有形固定資産) その他	1,560																																																												
(無形固定資産) その他	73																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,565,000	6,591,000	—	11,156,000
自己株式				
普通株式	1,770	2,999	—	4,769

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加数6,591,000株は、株式分割(1:2)による増加4,565,000株、株式分割(1:1.2)による増加1,826,000株、第三者割当増資による増加200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	3,200
	第2回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	2,600
	第3回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	600,000	—	600,000	7,800

(注) 1. 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,156,000	—	—	11,156,000
自己株式				
普通株式	4,769	62,220	—	66,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加61,800株、単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1,2	普通株式	200,000 —	— (200,000)	200,000 (200,000)	— —	— —
	第2回新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1,2	普通株式	200,000 —	— (200,000)	200,000 (200,000)	— —	— —
	第3回新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1,2	普通株式	200,000 —	— (200,000)	200,000 (200,000)	— —	— —
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	600,000	—	600,000	—	—

(注) 1. 第1回新株予約権及び自己新株予約権、第2回新株予約権及び自己新株予約権、第3回新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第1回自己新株予約権、第2回自己新株予約権、第3回自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,323,054</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△462,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861,025</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したARSエンタープライズ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,323,054	預入期間が3か月を超える定期預金	△462,028	現金及び現金同等物	1,861,025	(千円)		流動資産	10,400	固定資産	14,920	資産合計	25,321	流動負債	711	固定負債	-	負債合計	711	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,527,196</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△350,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,071</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した(株)エスアールジーカンキより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">147,502</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,944</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,321</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,321</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,196	預入期間が3か月を超える定期預金	△350,125	現金及び現金同等物	1,177,071	(千円)		流動資産	147,502	固定資産	5,442	資産合計	152,944	流動負債	103,321	固定負債	-	負債合計	103,321
現金及び預金勘定	2,323,054																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△462,028																																								
現金及び現金同等物	1,861,025																																								
(千円)																																									
流動資産	10,400																																								
固定資産	14,920																																								
資産合計	25,321																																								
流動負債	711																																								
固定負債	-																																								
負債合計	711																																								
現金及び預金勘定	1,527,196																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△350,125																																								
現金及び現金同等物	1,177,071																																								
(千円)																																									
流動資産	147,502																																								
固定資産	5,442																																								
資産合計	152,944																																								
流動負債	103,321																																								
固定負債	-																																								
負債合計	103,321																																								

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																
<p>（借主側）</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185,701</td> <td style="text-align: right;">118,001</td> <td style="text-align: right;">67,700</td> </tr> <tr> <td>（有形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">26,026</td> <td style="text-align: right;">20,152</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> <tr> <td>（無形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">33,828</td> <td style="text-align: right;">26,561</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,555</td> <td style="text-align: right;">164,715</td> <td style="text-align: right;">80,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,661千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,886千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> </table> <p>（減損損失について）</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700	（有形固定資産） その他	26,026	20,152	5,873	（無形固定資産） その他	33,828	26,561	7,266	合計	245,555	164,715	80,840	未経過リース料期末残高相当額		1年内	46,225千円	1年超	65,661千円	合計	111,886千円	支払リース料	41,289千円	減価償却費相当額	41,289千円	未経過リース料		1年内	3,019千円	1年超	5,082千円	合計	8,101千円	<p>（借主側）</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,862</td> <td style="text-align: right;">57,398</td> <td style="text-align: right;">81,463</td> </tr> <tr> <td>（有形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">19,787</td> <td style="text-align: right;">7,539</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td>（無形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">9,393</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,043</td> <td style="text-align: right;">72,179</td> <td style="text-align: right;">95,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）同左</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,164千円</td> </tr> </table> <p>（注）同左</p> <p>（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,103千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> </table> <p>（減損損失について）</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	機械装置及び運搬具	138,862	57,398	81,463	（有形固定資産） その他	19,787	7,539	12,247	（無形固定資産） その他	9,393	7,240	2,152	合計	168,043	72,179	95,863	未経過リース料期末残高相当額		1年内	38,252千円	1年超	74,911千円	合計	113,164千円	支払リース料	43,103千円	減価償却費相当額	43,103千円	未経過リース料		1年内	2,205千円	1年超	2,757千円	合計	4,962千円
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																																														
機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700																																																																														
（有形固定資産） その他	26,026	20,152	5,873																																																																														
（無形固定資産） その他	33,828	26,561	7,266																																																																														
合計	245,555	164,715	80,840																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	46,225千円																																																																																
1年超	65,661千円																																																																																
合計	111,886千円																																																																																
支払リース料	41,289千円																																																																																
減価償却費相当額	41,289千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	3,019千円																																																																																
1年超	5,082千円																																																																																
合計	8,101千円																																																																																
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																																														
機械装置及び運搬具	138,862	57,398	81,463																																																																														
（有形固定資産） その他	19,787	7,539	12,247																																																																														
（無形固定資産） その他	9,393	7,240	2,152																																																																														
合計	168,043	72,179	95,863																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	38,252千円																																																																																
1年超	74,911千円																																																																																
合計	113,164千円																																																																																
支払リース料	43,103千円																																																																																
減価償却費相当額	43,103千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	2,205千円																																																																																
1年超	2,757千円																																																																																
合計	4,962千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	13,745千円	1年超	17,300千円	合計	31,046千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	4,718千円	1年超	12,582千円	合計	17,300千円
1年内	13,745千円												
1年超	17,300千円												
合計	31,046千円												
1年内	4,718千円												
1年超	12,582千円												
合計	17,300千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,386	190,444	122,057
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,386	190,444	122,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,537	7,402	△7,134
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,537	7,402	△7,134
合計		82,923	197,846	114,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,160

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,476	51,402	35,925
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,476	51,402	35,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	559,436	370,452	△188,984
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	559,436	370,452	△188,984
合計		574,913	421,854	△153,058

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,230

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	68,750	△7	△7	—	—	—

(注) 1. 上記はヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理をしたものであります。

2. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,406,465千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,102,566</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,303,899</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.45%</p>	年金資産の額	36,406,465千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,102,566	差引額	5,303,899																						
年金資産の額	36,406,465千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	31,102,566																												
差引額	5,303,899																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△262,186千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">154,444</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△107,742</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,827</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△109,569</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度から当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△262,186千円	(2) 年金資産	154,444	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△107,742	(4) 未認識数理計算上の差異	△1,827	<hr/>		(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△109,569	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△278,091千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">140,469</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△137,621</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△115,761</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△278,091千円	(2) 年金資産	140,469	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△137,621	(4) 未認識数理計算上の差異	21,860	<hr/>		(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△115,761
(1) 退職給付債務	△262,186千円																												
(2) 年金資産	154,444																												
<hr/>																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△107,742																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,827																												
<hr/>																													
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△109,569																												
(1) 退職給付債務	△278,091千円																												
(2) 年金資産	140,469																												
<hr/>																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△137,621																												
(4) 未認識数理計算上の差異	21,860																												
<hr/>																													
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△115,761																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,505千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,670</td> </tr> <tr> <td> (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td> (3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,816</td> </tr> <tr> <td> (4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,179</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)48,711千円があります。 3. 期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額26,179千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>5. 厚生年金基金制度における年金資産の額 当社が採用している全国建設機械器具リース業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により算出した平成19年3月31日現在における年金資産の額は、1,078,919千円であります。</p>	退職給付費用	59,505千円	(1) 勤務費用	31,670	(2) 利息費用	4,471	(3) 期待運用収益	△2,816	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,179	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	2.0	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,085</td> </tr> <tr> <td> (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td> (3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,088</td> </tr> <tr> <td> (4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> (5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)54,427千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5. _____</p>	退職給付費用	40,620千円	(1) 勤務費用	39,085	(2) 利息費用	4,806	(3) 期待運用収益	△3,088	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△182
退職給付費用	59,505千円																														
(1) 勤務費用	31,670																														
(2) 利息費用	4,471																														
(3) 期待運用収益	△2,816																														
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,179																														
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																														
(2) 割引率(%)	2.0																														
(3) 期待運用収益率(%)	2.0																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10																														
退職給付費用	40,620千円																														
(1) 勤務費用	39,085																														
(2) 利息費用	4,806																														
(3) 期待運用収益	△3,088																														
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△182																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	—	11,301
退職給付引当金	44,864	47,310
役員退職慰労引当金	49,232	51,282
貸倒引当金	59,209	54,530
賞与引当金	37,436	40,608
未払事業税	19,369	55,168
投資有価証券評価損	8,699	84,971
減損損失	47,449	37,653
減価償却超過額	—	18,783
その他	22,696	26,066
繰延税金資産小計	288,958	427,675
評価性引当額	△150,939	△238,375
繰延税金資産合計	138,019	189,300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,498	△13,010
その他	—	△1,805
繰延税金負債合計	△49,498	△14,815
繰延税金資産の純額	88,521	174,484

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	61,835	98,285
固定資産—繰延税金資産	26,685	76,198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
住民税均等割等	1.6	1.6
評価性引当額	4.7	4.9
収用による特別控除	△0.8	—
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	48.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金及び 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注) 2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接15.04	-	-	名誉会長業 務の委嘱 (注) 2	27,000	-	-
								土地・建物 等の譲渡 (注) 3	210,483	-	-
	機材クリー ナー (注) 4	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 5	35,131	買掛金	3,324
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 6	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 7	91,979	買掛金	8,835

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
3. 土地・建物の譲渡については、不動産鑑定評価額を参考にした不動産仲介業者の査定額等を基に協議の上決定しております。取引条件は、取引時に一括現金払いであります。
4. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
5. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
7. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注) 2	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.58	—	—	名誉会長業 務の委嘱 (注) 2	24,000	—	—
	機材クリー ナー (注) 3	大阪市 淀川区	—	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.03	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 4	31,998	—	—
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 5	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	—	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 6	67,348	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
3. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
4. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。
5. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円53銭	1株当たり純資産額	481円48銭
1株当たり当期純利益	75円16銭	1株当たり当期純利益	79円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	336円96銭		
1株当たり当期純利益	35円40銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	823,324	888,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,324	888,411
期中平均株式数(千株)	10,954	11,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p>	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,782,992	5,421,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	71,240	81,867
(うち新株予約権)	(7,800)	(—)
(うち少数株主持分)	(63,440)	(81,867)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,711,751	5,339,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	11,151	11,089

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. ㈱エスアールジーカンキとの合併</p> <p>当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年4月2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である㈱エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、㈱エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日において㈱エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。 なお、㈱エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>152,944千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>103,321千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>49,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成19年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約日</td> <td>平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>3ヶ月Tibor+1.2%</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td>平成23年4月28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> </table>	資産合計	152,944千円	負債合計	103,321千円	純資産合計	49,622千円	契約日	平成19年6月26日	契約金額	3,500,000千円	借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%	契約期限	平成23年4月28日	担保	無担保	保証	無保証	—————
資産合計	152,944千円																		
負債合計	103,321千円																		
純資産合計	49,622千円																		
契約日	平成19年6月26日																		
契約金額	3,500,000千円																		
借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%																		
契約期限	平成23年4月28日																		
担保	無担保																		
保証	無保証																		

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,944,326		1,160,903	
2. 受取手形	※ 2,4		1,426,645		1,440,690	
3. 売掛金	※2		2,677,329		2,881,656	
4. 商品			224,371		344,403	
5. 貯蔵品			7,518		7,201	
6. 前払費用			128,382		130,246	
7. 繰延税金資産			48,040		83,398	
8. その他			129,524		54,017	
貸倒引当金			△117,500		△91,815	
流動資産合計			6,468,639	30.5	6,010,702	26.4 △457,937
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸資産		20,351,798		22,209,504		
減価償却累計額		10,798,309	9,553,489	11,002,027	11,207,477	
(2) 建物		735,062		796,544		
減価償却累計額	※6	419,986	315,075	437,285	359,259	
(3) 構築物		976,822		1,500,648		
減価償却累計額	※6	757,917	218,904	848,777	651,870	
(4) 機械装置		170,368		173,835		
減価償却累計額		147,608	22,759	141,528	32,307	
(5) 車両運搬具		10,416		62,915		
減価償却累計額		6,228	4,188	18,221	44,693	
(6) 器具備品		219,661		248,036		
減価償却累計額		109,047	110,613	105,527	142,509	
(7) 土地			2,215,566		2,360,437	
(8) 建設仮勘定			632,466		12,741	
有形固定資産合計			13,073,062	61.6	14,811,296	65.2 1,738,233

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		505,759		505,759		
(2) ソフトウェア		129,556		105,917		
(3) 電話加入権		6,385		6,430		
(4) ソフトウェア仮勘定		2,981		20,674		
無形固定資産合計		644,682	3.0	638,782	2.8	△5,900
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		200,192		424,294		
(2) 関係会社株式		147,136		139,154		
(3) 長期貸付金		7,111		12,800		
(4) 破産債権、更生債権		304,302		284,089		
(5) 長期前払費用		51,479		38,307		
(6) 繰延税金資産		584		57,143		
(7) 保証金		362,276		365,286		
(8) 会員権		88,160		75,760		
(9) その他		196,755		179,522		
貸倒引当金		△319,140		△298,571		
投資その他の資産合計		1,038,858	4.9	1,277,786	5.6	238,928
固定資産合計		14,756,603	69.5	16,727,865	73.6	1,971,262
資産合計		21,225,242	100.0	22,738,568	100.0	1,513,325
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		549,718		604,476		
2. 買掛金		781,841		798,346		
3. 短期借入金		800,000		900,000		
4. 1年以内に償還予定の社債		220,000		920,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金		3,575,600		4,069,600		
6. 未払金		765,883		856,856		
7. 未払費用		117,663		113,659		
8. 未払法人税等		146,361		629,500		
9. 未払消費税等		54,062		—		
10. 預り金		49,828		25,063		
11. 賞与引当金		65,873		76,132		
12. 役員賞与引当金		18,300		11,150		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
13. 設備支払手形			801,811		586,127	
14. その他			38,726		18,810	
流動負債合計			7,985,670	37.6	9,609,724	42.3
II 固定負債						
1. 社債			2,790,000		1,870,000	
2. 長期借入金			5,031,500		5,261,900	
3. 退職給付引当金			87,716		93,924	
4. 役員退職慰労引当金			105,700		126,000	
5. 長期設備支払手形			180,951		70,457	
6. 長期未払金			426,927		507,767	
7. 負ののれん			—		3,700	
8. その他			109,771		124,563	
固定負債合計			8,732,566	41.1	8,058,312	35.4
負債合計			16,718,237	78.8	17,668,037	77.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			679,750	3.2	679,750	3.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		717,750			717,750	
資本剰余金合計			717,750	3.4	717,750	3.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		76,812			76,812	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,010,000			2,010,000	
繰越利益剰余金		944,802			1,609,749	
利益剰余金合計			3,031,614	14.3	3,696,562	16.3
4. 自己株式			△2,028	△0.0	△43,895	△0.2
株主資本合計			4,427,086	20.9	5,050,167	22.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			72,118	0.3	20,363	0.1
評価・換算差額等合計			72,118	0.3	20,363	0.1
III 新株予約権			7,800	0.0	—	—
純資産合計			4,507,005	21.2	5,070,530	22.3
負債純資産合計			21,225,242	100.0	22,738,568	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 賃貸収入		10,798,160			11,543,197		
2. 商品売上高		1,393,674	12,191,834	100.0	1,859,731	13,402,929	1,211,095
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		6,358,487			6,907,052		
2. 商品売上原価		550,572	6,909,060	56.7	770,064	7,677,117	768,057
売上総利益			5,282,774	43.3		5,725,811	443,037
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		47,625			46,978		
2. 役員報酬		123,480			163,050		
3. 給料手当		954,865			1,152,665		
4. 賞与手当		182,644			149,035		
5. 法定福利費		137,469			159,658		
6. 福利厚生費		82,457			102,746		
7. 賞与引当金繰入額		65,873			76,132		
8. 役員賞与引当金繰入額		18,300			11,150		
9. 退職給付費用		78,103			85,196		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,100			20,300		
11. 通信費		70,134			72,616		
12. 賃借料		93,298			93,329		
13. 減価償却費		130,729			208,113		
14. 長期前払費用償却		13,600			10,746		
15. 地代		338,398			363,224		
16. 家賃		364,613			399,379		
17. その他		629,696	3,345,390	27.4	730,487	3,844,810	499,420
営業利益			1,937,384	15.9		1,881,001	△56,382
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,545			10,295		
2. 受取配当金		3,500			3,209		
3. 受取賃貸料		40,411			45,163		
4. 負ののれん償却額		—			194		
5. 賃貸資産受入益		25,776			39,400		
6. スクラップ売却収入		52,304			90,890		
7. 雑収入		24,310	157,848	1.3	30,764	219,918	62,070

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		221,252			222,646			
2. 社債利息		27,727			30,778			
3. 支払手数料		53,443			57,961			
4. 株式交付費		2,381			—			
5. 社債発行費		13,117			—			
6. 雑損失		54,278	372,200	3.1	55,591	366,977	2.7	△5,223
経常利益			1,723,031	14.1		1,733,942	12.9	10,910
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		6,153			808			
2. 受取補償金		36,417			—			
3. 抱合せ株式消滅差益	※4	—	42,570	0.3	37,745	38,554	0.3	△4,016
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	4,536			—			
2. 固定資産除却損	※2	12,812			6,778			
3. 役員退職慰労金		67,900			—			
4. 退職給付費用		26,179			—			
5. 関係会社株式評価損		8,946			—			
6. 投資有価証券評価損		7,628			186,480			
7. 会員権評価損		5,150			450			
8. 減損損失	※3	259,054	392,208	3.2	—	193,708	1.4	△198,500
税引前当期純利益			1,373,393	11.2		1,578,788	11.8	205,394
法人税、住民税及び事業税		311,548			798,261			
法人税等調整額		362,280	673,828	5.5	△51,688	746,572	5.6	72,743
当期純利益			699,564	5.7		832,215	6.2	132,651

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 賃貸収入原価								
1. 賃借料		1,087,534			1,069,261			
2. 検収修理費		1,346,234			1,425,788			
3. 運賃		1,548,251			1,661,813			
4. 減価償却費		1,632,343			2,054,014			
5. その他		744,122	6,358,487	92.0	696,174	6,907,052	90.0	548,565
II 商品売上原価								
1. 期首商品棚卸高		164,597			224,371			
2. 当期商品仕入高		478,260			782,501			
3. 他勘定受入高		132,086			107,594			
合計		774,944			1,114,468			
4. 期末商品棚卸高		224,371	550,572	8.0	344,403	770,064	10.0	219,492
売上原価			6,909,060	100.0		7,677,117	100.0	768,057

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	△1,072	3,542,558
事業年度中の変動額									
新株の発行	160,000	160,000	160,000						320,000
剰余金の配当 (注)						△114,080	△114,080		△114,080
役員賞与 (注)						△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益						699,564	699,564		699,564
自己株式の取得								△956	△956
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	160,000	160,000	160,000	—	—	565,483	565,483	△956	884,527
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	△2,028	4,427,086

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,526	107,526	—	3,650,084
事業年度中の変動額				
新株の発行				320,000
剰余金の配当 (注)				△114,080
役員賞与 (注)				△20,000
当期純利益				699,564
自己株式の取得				△956
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△35,407	△35,407	7,800	△27,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,407	△35,407	7,800	856,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,118	72,118	7,800	4,507,005

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	△2,028	4,427,086	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△167,268	△167,268		△167,268	
当期純利益						832,215	832,215		832,215	
自己株式の取得								△41,866	△41,866	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	664,947	664,947	△41,866	623,080	
平成20年3月31日 残高(千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	1,609,749	3,696,562	△43,895	5,050,167	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	72,118	72,118	7,800	4,507,005
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△167,268
当期純利益				832,215
自己株式の取得				△41,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△51,755	△51,755	△7,800	△59,555
事業年度中の変動額合計(千円)	△51,755	△51,755	△7,800	563,525
平成20年3月31日 残高(千円)	20,363	20,363	—	5,070,530

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) _____ (2) _____
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,300千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当事業年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税引前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,499,205千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高4,512千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「スクラップ売却収入」の金額は15,085千円であります。</p>	————— —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 ㈱キャディアン 70,081千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 76,677千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円	<p>1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 221,011千円</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,390千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">190,445</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱キャディアン 20,000千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 同左</p> <p>※6. 同左</p>	流動資産		受取手形	88,390千円	売掛金	190,445
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000千円												
流動資産													
受取手形	88,390千円												
売掛金	190,445												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府摂津市</td> <td>研修施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の本社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">228,396千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,054</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>※4. _____</p>	車両運搬具	18千円	電話加入権	4,518	建物	5,553千円	構築物	1,829	機械装置	985	車両運搬具	136	器具備品	4,237	ソフトウェア	69	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 抱合せ株式消滅差益は、(株)エスアールジーカンキとの合併に伴うものであります。</p>	建物	950千円	構築物	2,320	機械装置	2,453	器具備品	1,053
車両運搬具	18千円																																				
電話加入権	4,518																																				
建物	5,553千円																																				
構築物	1,829																																				
機械装置	985																																				
車両運搬具	136																																				
器具備品	4,237																																				
ソフトウェア	69																																				
場所	用途	種類																																			
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																			
土地	228,396千円																																				
建物	30,658																																				
合計	259,054																																				
建物	950千円																																				
構築物	2,320																																				
機械装置	2,453																																				
器具備品	1,053																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,770	2,999	—	4,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,769	62,220	—	66,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加61,800株、単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	73,024	38,576	34,447	機械装置	70,840	30,708	40,132
車両運搬具	100,131	68,799	31,332	車両運搬具	64,182	24,002	40,179
器具備品	22,252	16,756	5,496	器具備品	19,787	7,539	12,247
ソフトウェア	27,648	20,484	7,163	ソフトウェア	9,393	7,240	2,152
合計	223,055	144,616	78,439	合計	164,203	69,491	94,711
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,258千円	1年内			32,766千円
1年超			47,208千円	1年超			61,945千円
合計			87,467千円	合計			94,711千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			37,295千円	支払リース料			41,854千円
減価償却費相当額			37,295千円	減価償却費相当額			41,854千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,027千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	9,027千円	1年超	－千円	合計	9,027千円	<p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
1年内	9,027千円						
1年超	－千円						
合計	9,027千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等)」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	53,982	47,369
投資有価証券評価損	9,155	84,971
未払事業税	13,837	48,098
賞与引当金	26,810	30,986
退職給付引当金	35,700	38,227
役員退職慰労引当金	43,019	51,282
減損損失	47,449	37,653
減価償却超過額	—	18,783
その他	19,107	21,794
繰延税金資産小計	249,063	379,166
評価性引当額	△150,939	△225,506
繰延税金資産合計	98,123	153,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,498	△13,117
繰延税金負債合計	△49,498	△13,117
繰延税金資産の純額	48,625	140,542

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)		
流動資産－繰延税金資産	48,040	83,398
固定資産－繰延税金資産	584	57,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
評価性引当額	6.2	4.7
住民税均等割	1.7	1.7
取用による特別控除	△0.9	—
その他	△0.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	47.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	403円47銭	1株当たり純資産額	457円26銭
1株当たり当期純利益	63円86銭	1株当たり当期純利益	74円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	331円46銭		
1株当たり当期純利益	25円13銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	699,564	832,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	699,564	832,215
期中平均株式数(千株)	10,954	11,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p>	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,507,005	5,070,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,800	—
(うち新株予約権)	(7,800)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,499,205	5,070,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,151	11,089

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. (株)エスアールジーカンキとの合併</p> <p>当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年4月2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である(株)エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、(株)エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日において(株)エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。 なお、(株)エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>152,944千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>103,321千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>49,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成19年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約日</td> <td>平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>3ヶ月Tibor+1.2%</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td>平成23年4月28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> </table>	資産合計	152,944千円	負債合計	103,321千円	純資産合計	49,622千円	契約日	平成19年6月26日	契約金額	3,500,000千円	借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%	契約期限	平成23年4月28日	担保	無担保	保証	無保証	
資産合計	152,944千円																		
負債合計	103,321千円																		
純資産合計	49,622千円																		
契約日	平成19年6月26日																		
契約金額	3,500,000千円																		
借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%																		
契約期限	平成23年4月28日																		
担保	無担保																		
保証	無保証																		

6. その他

該当事項はありません。